

令和7年7月23日

第二回うるま市水道事業 及び下水道事業審議会

第Ⅰ部

(水道事業)

もくじ

01

水道事業の経営指標について

..... P 2

02

収支計画の見通し

..... P 8

03

経費負担の考え方について

..... P 16

04

まとめ

..... P 17

1. 水道事業の経営指標について

1) はじめに

◆水道事業は企業

水道事業は「地方公営企業法」という法律に基づき市が経営する「地方公営企業」となります。一般行政事務と公営企業の基本的な違いは、一般行政事務が住民にサービスを提供するための財源を主として税金としているのに対して、公営企業は、サービスを提供するための財源を主として利用者からの対価である料金としているところです。

◆公営企業は「独立採算制」

公営企業は、運営に要する経費は「当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」とされております。これを「独立採算制の原則」といいます。水道事業の場合においては、「水道水をお届けするためにかかる経費は水道料金でまかなう」ということとなります。

◆経費負担の原則

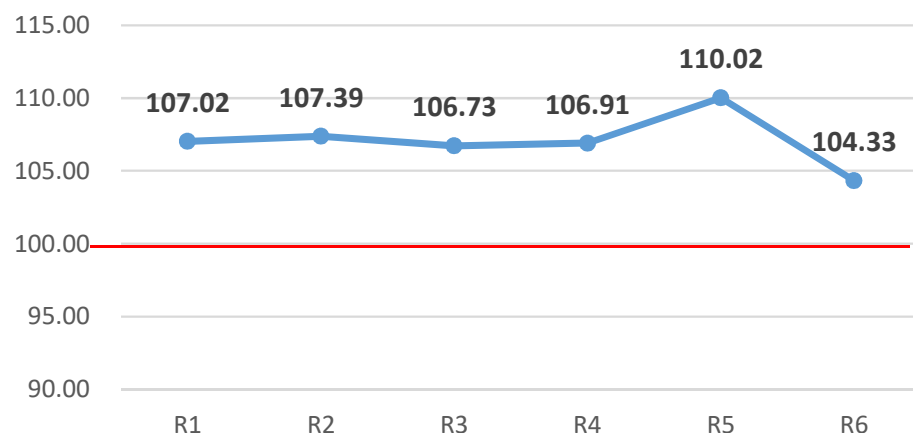
水道事業は「独立採算制」を原則としていますが、経費のうち利用者の料金でまかなうべきではない経費が一部あります。例えば、消火栓の設置や維持にかかる経費です。このような費用まで水道料金でまかなうことは適切ではなく、この場合には、税金（市の一般会計のお金）でまかなうこととなります。このような、経営に伴う収入をもって充てることが適切でない経費を税金でまかなうことを「経費負担の原則」といいます。

1. 水道事業の経営指標について

2) 経営指標

① 経常収支比率

経常収支比率の推移



経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

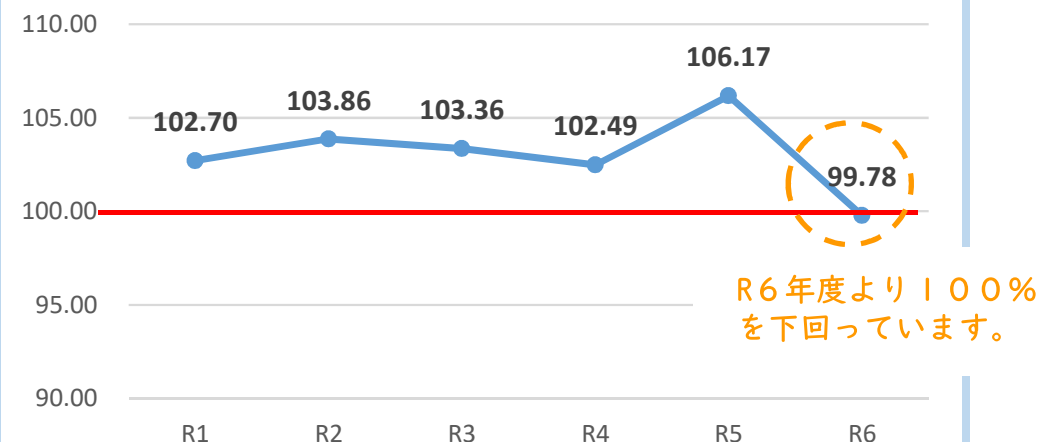
※ 100%以上となっている必要があります。

【経常的な収益】：給水収益や一般会計からの繰入金

【経常的な費用】：維持管理費や支払い利息等

② 料金回収率

料金回収率の推移



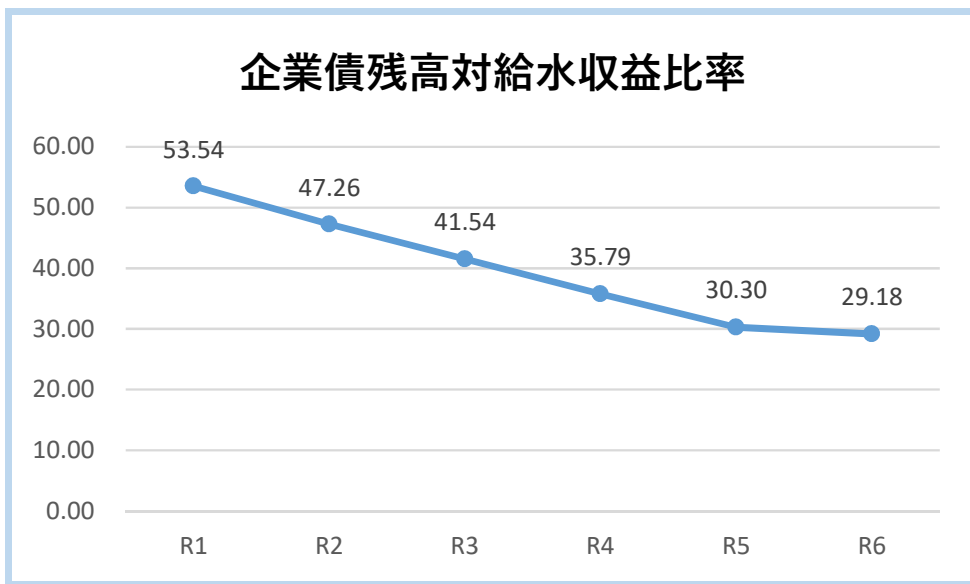
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。

※ 料金水準等を評価するうえで、この指標が100%を上回ることが適切とされています。

似たような指標ですが、料金水準の検討の際には、料金回収率が100%以上であることが重要となります。

1. 水道事業の経営指標について

③ 企業債残高対給水収益比率

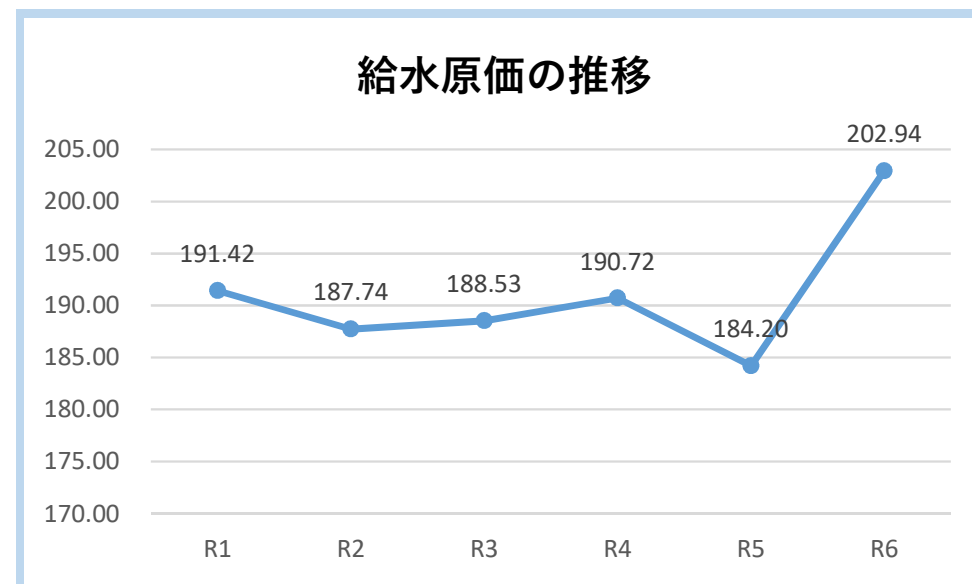


給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

※ 低い水準を維持しています。

※ 今後は、企業債の活用を検討し、事業費を確保して行く必要性があります。

④ 給水原価



有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用が掛かっているかを表す指標です。

※ 明確な数値基準はないと考えられている。

※ 類似団体との比較等により現状を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明することが求められる。

【補足】

低い方がよいが、低い場合においても、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行う必要がある。

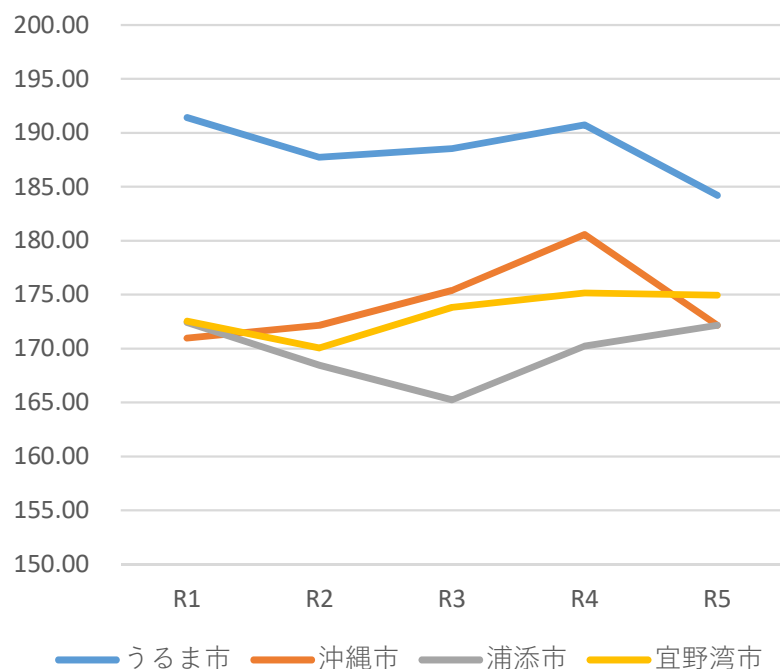
1. 水道事業の経営指標について

【補足】 給水原価について

他の指標については、100%以上などの目安がありますが、給水原価については、類似団体と比較し、現状分析をすることが必要となります。

※今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行う必要があるためです。

給水原価の比較（人口規模の近い
県内他市）



本市は、県内類似団体と比較し、給水原価が高いことから、下記のような経営改善の取組を継続して行ってきました。

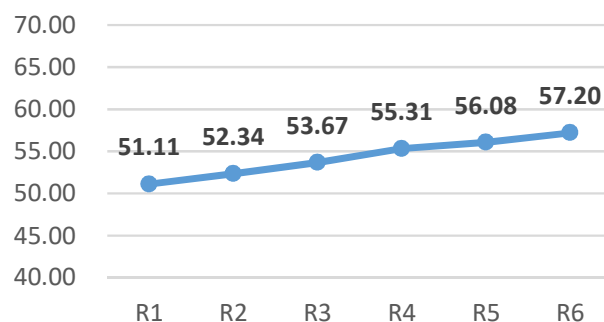
- 定員適正化に伴う人件費削減（H17年度43人 ⇒ R4年度33人）
- 委託業務の見直し（集金業務や検針業務の効率化）
- 納付・収納方法の効率化（口座振替推進・コンビニ収納等）
- 公的資金繰上償還制度の活用による利子負担減額
- 漏水防止対策の強化（配水ブロック中央監視システム導入、漏水の早期発見・修繕、ポリエチレン層管の更新など）
- 事務事業の民間委託（窓口業務、納入通知書等印刷業務）
- その他（システム共同化、組織改編、施設更新計画の策定など）

しかしながら、他市と比べ地理的な要因が大きく、経営改善の取組のみでは、他市と同様の料金水準を維持することが難しい状況となってきています。 ※前回資料5ページをご参照ください。

1. 水道事業の経営指標について

⑤ 有形固定資産原価償却率

有形固定資産原価償却率

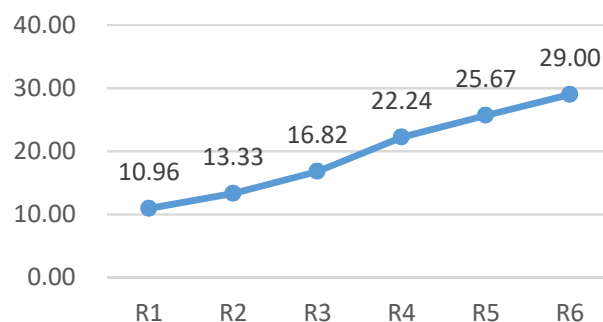


有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるを表す指標です。

※ 資産の老朽化度合を示しています。

⑥ 管路経年化率

管路経年化率

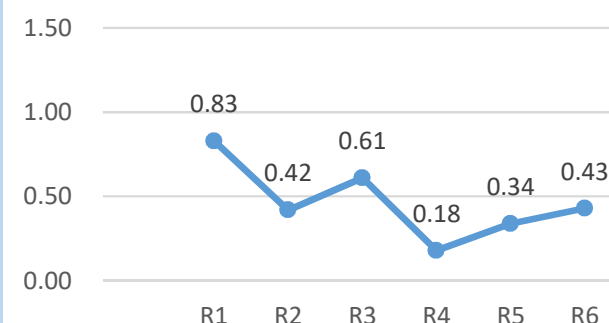


法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。

※ 管路の老朽化度合を表す指標です。

⑦ 管路更新率

管路更新率



一年間に更新した管路延長の割合を表す指標です。

※ 管路の更新ペースを把握できます。

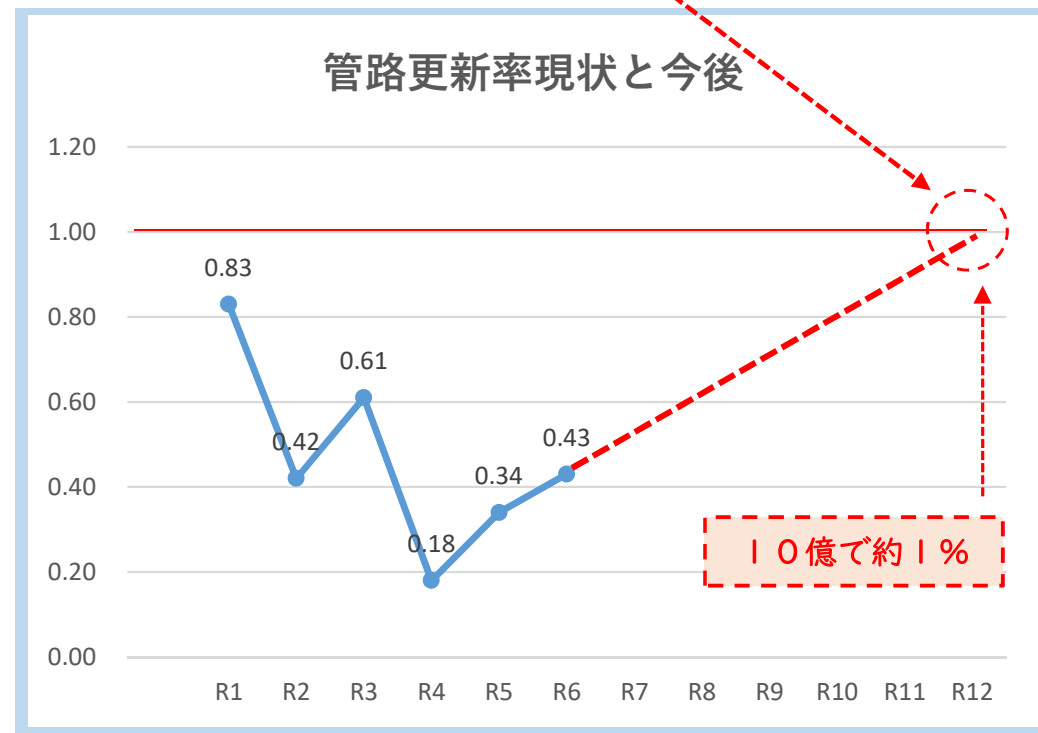
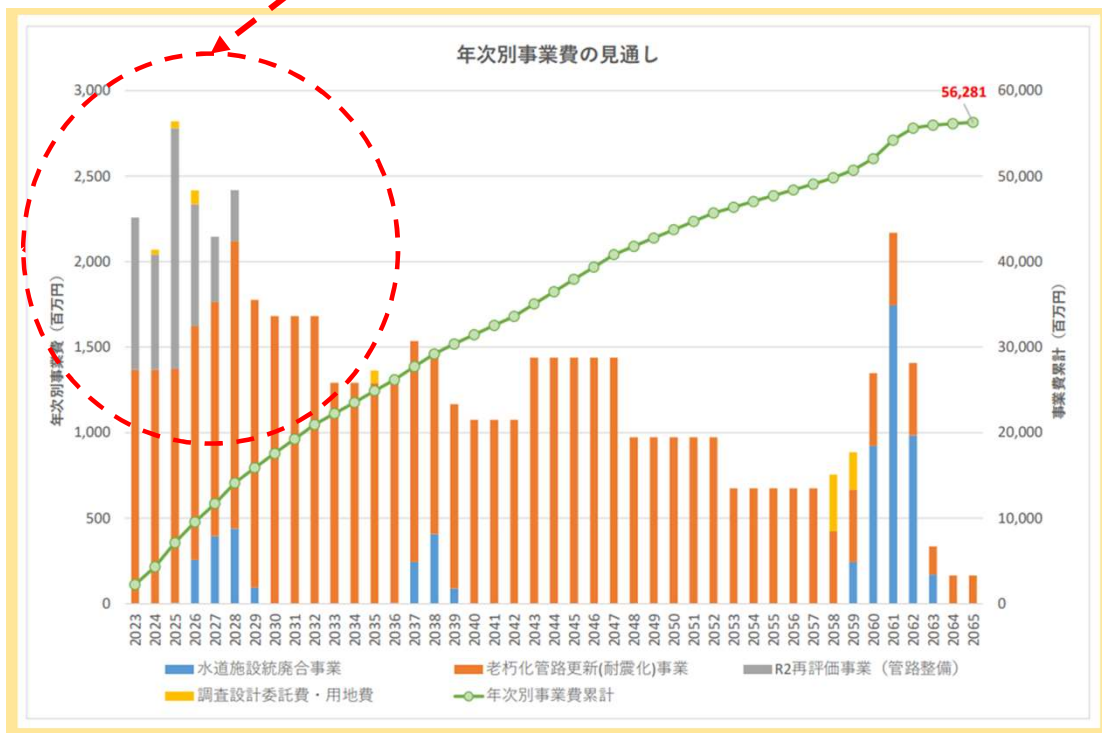
老朽化が進んでおり、更新のペースでカバーできていない状況です。
事業費を確保し、更新のペースを速めていく必要性があります。

1. 水道事業の経営指標について

【補足】管路更新率について

これまで管路の更新については、国の補助金等を活用し経費を抑えてきましたが、要求どおりの補助の配分がない状況が続いています。管路の更新を適切に行っていくためには、補助金を活用しつつも、単費（単独での事業費確保）での事業執行を進めていかなければなりません。

補助金の配分がなく、遅れている事業などを将来へ再配分し、本来の計画へ戻すことが重要です。



目安として、管路の更新率を 0.1% 高めるためには、1億の事業費が必要となります。

2. 収支計画の見通し

1) 水道事業の会計のしくみ

収益的収支（3条）と資本的収支（4条）のふたつに分かれています。収益的収支からの利益を資金として水道施設の整備を行っていくというしくみになっています。



【1つ目の財布】

収入 (+)	支出 (―)
・ 水道料金	・ 浄水購入費
	・ 維持管理費



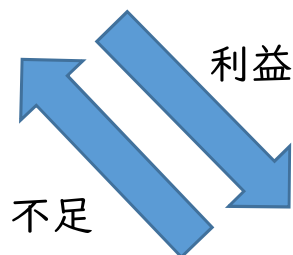
【2つ目の財布】

収入 (+)	支出 (―)
・ 補助金	・ 工事費
・ 企業債	・ 企業債償還金



◆日々の運営を行うための取引

◆施設整備などをおこなう取引

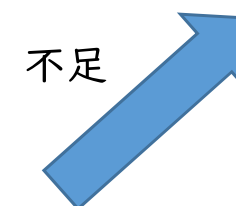


基本的には、3条で出た利益を貯金します。



【貯金】

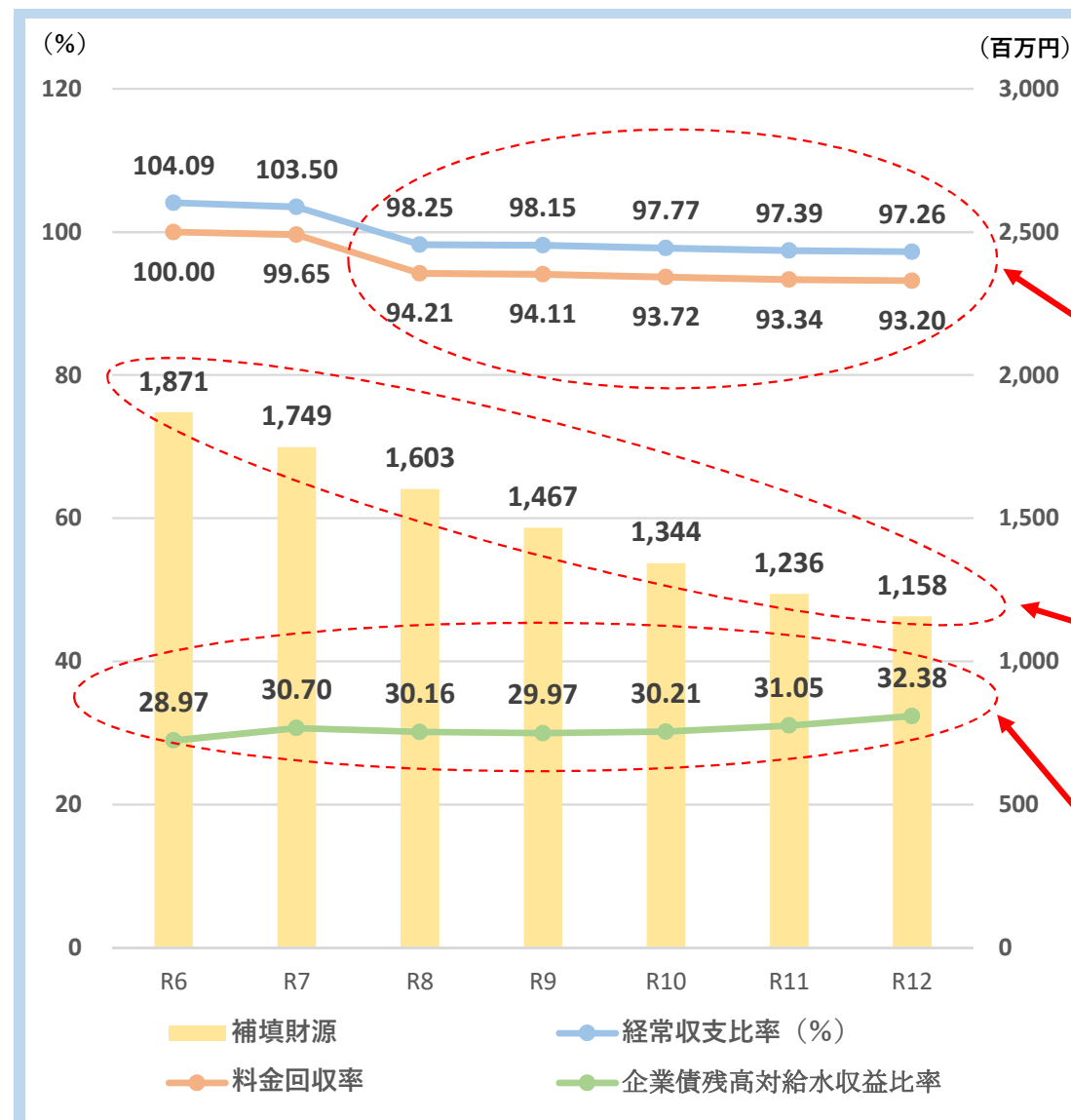
主な内訳
・ 現金
・ 積立金



不足することが多いため、内部留保資金にて補填します。

2. 収支計画の見通し

2) 料金改定を行わなかった場合における収支予測



設 定 条 件		
改定率	0.00%	改定を行わない
工事費	5.5億	過去5カ年最大値
起債額	1億円	R6は1億、R7は約2億

R8年度より、両指標ともに100%を下回る予測です。

※ 基本的には、経常収支比率 > 料金回収率 となる。

◆ 経常収支比率が100%以下 ⇒ 赤字経営

※ 3条収支の利益がマイナスという意味で、貯金ができない。

◆ 料金回収率が100%以下 ⇒ 水道料金で賄うべき費用が不足

安定した経営のためには、経常収支にて利益を確保し、料金回収率が100%である必要ある。

3条の利益がなく、補填財源（内部留保資金）が減り続けます。結果として、4条（施設の整備）の資金も不足します。

安定した経営のためには、給水収益の10～12か月分（約22～26億）が望ましいとされる。

企業債を活用し、必要な資金（水道施設の整備を行う資金）を確保することにより、内部留保資金の減少速度を緩やかにすることができます。

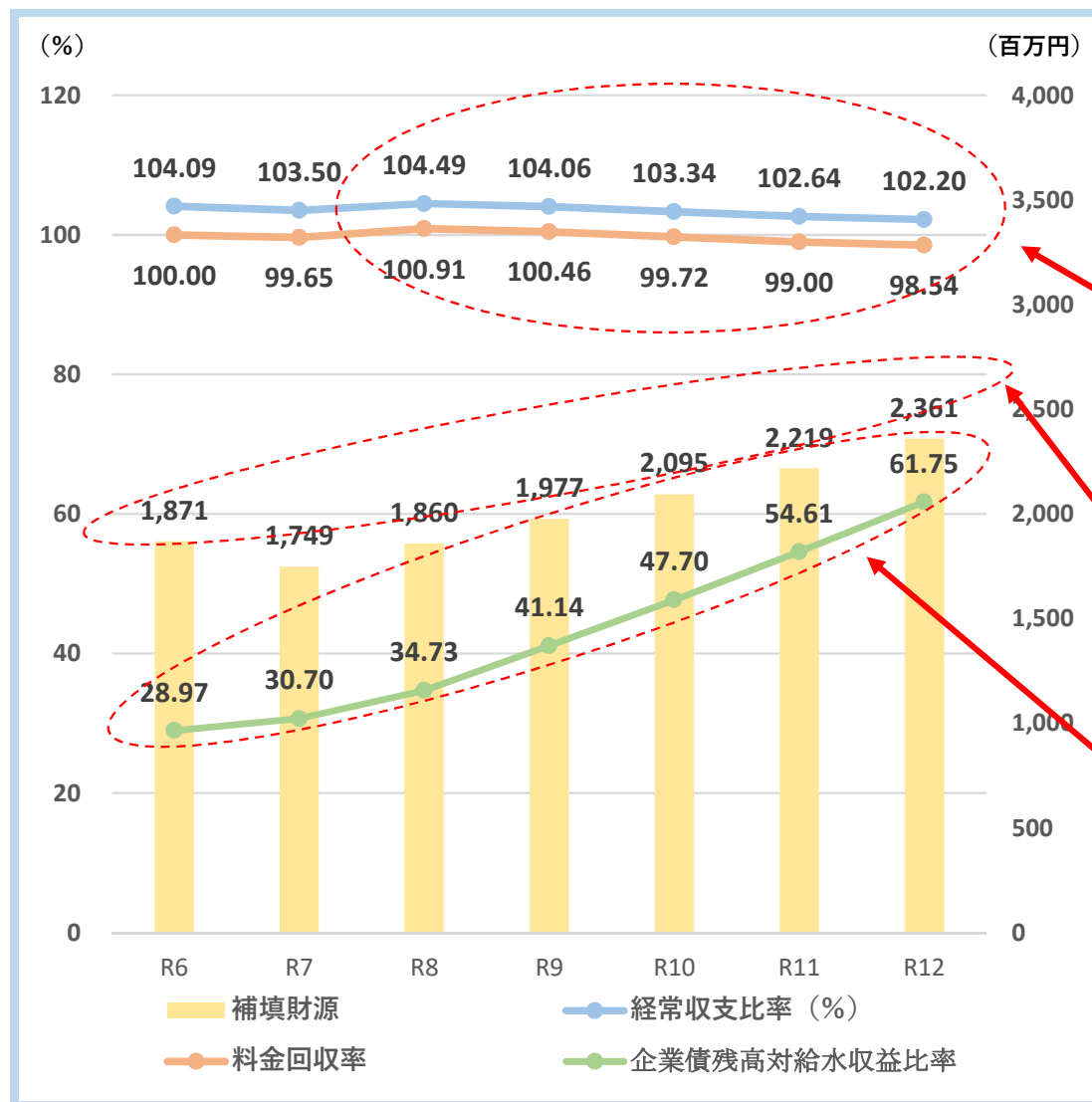
償還や支払利息が後年度に発生するため、根本的な収支の見直し（3条で利益を確保）が必要です。

料金回収率100%、補填財源20億以上、企業債の割合100%以下など、経営のバランスが重要

2. 収支計画の見通し

3) 料金改定を行った場合の収支予測

改定パターン① (+7.11%)



設 定 条 件

改定率	+7.11%	県の水道料金改定の影響幅に留めた数値
工事費	6.9億	R6予算値(2月補正時)
起債額	3億円	R6は1億、R7は約2億

R10年度より、料金回収率が100%を下回ります。

100%を上回る水準を検討すべきだと考えられます。

20億以上の補てん財源が確保されています。

今後、積極的な老朽化対策を行う場合には、資金不足となる可能性があります。

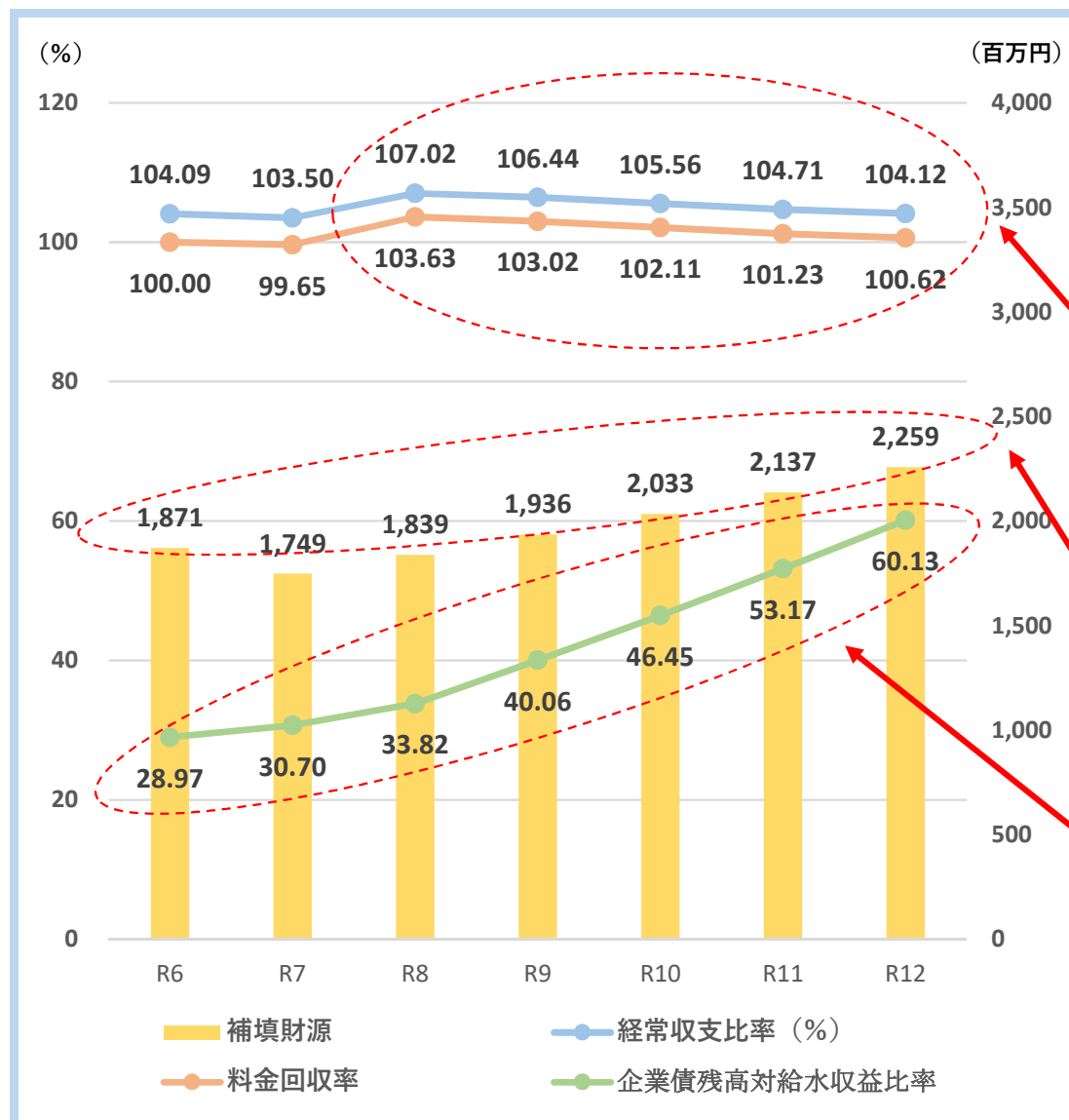
企業債の比率は伸びますが、適正な範囲と考えられます。

長期的には、100%の範囲に留めるなどの計画性が必要であると考えられます。

十分な老朽化対策の費用は確保できない状況が予測されます。

2. 収支計画の見通し

改定パターン② (+10.0%)



設定条件

改定率	+10.00%	
工事費	8.1億	R7当初予算値
起債額	3億円	R6は1億、R7は約2億

R12年度まで、料金回収率が100%を上回る予測です。

予測どおり、100%を維持できているか、毎年度チェックが必要です。

20億以上の補てん財源が確保されています。

より積極的な老朽化対策を行う場合には、資金不足となる可能性があります。

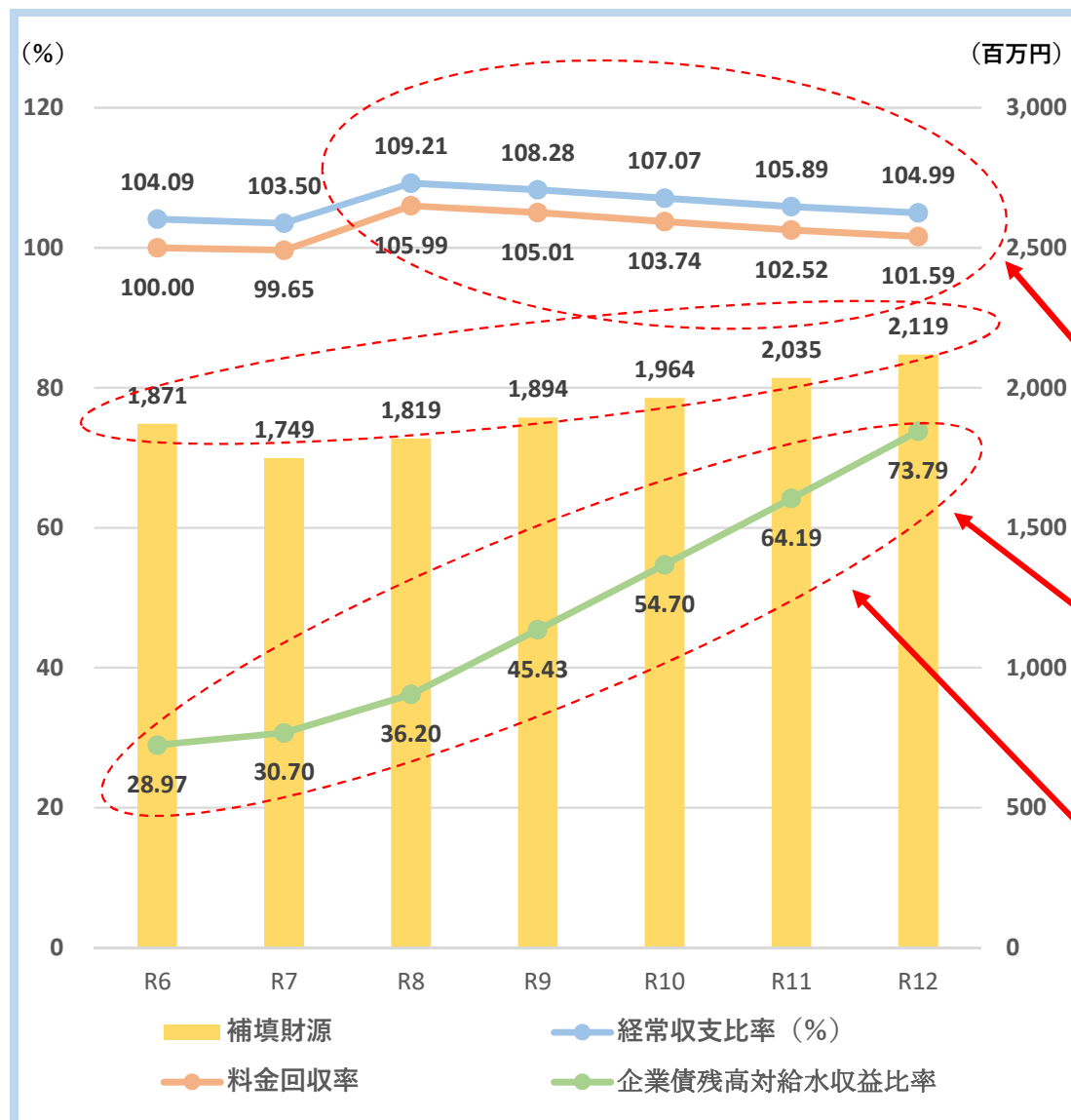
企業債の比率は伸びますが、適正な範囲と考えられます。

中・長期的には、100%の範囲に留めるなどの計画性が必要であると考えられます。

現状より、老朽化対策の事業費を確保できますが、よりペースを上げていく検討が必要です。

2. 収支計画の見通し

改定パターン③ (+12.5%)



設 定 条 件

改定率	+12.50%	
工事費	10.2億	R7年度予算要求ベース ※補助額減見込
起債額	4億円	R6は1億、R7は約2億

R12年度まで、料金回収率が100%を上回る予測です。

予測どおり、100%を維持できているか、毎年度チェックが必要です。

20億以上の補てん財源が確保されています。

より積極的な老朽化対策を行う場合には、資金不足となる可能性があります。

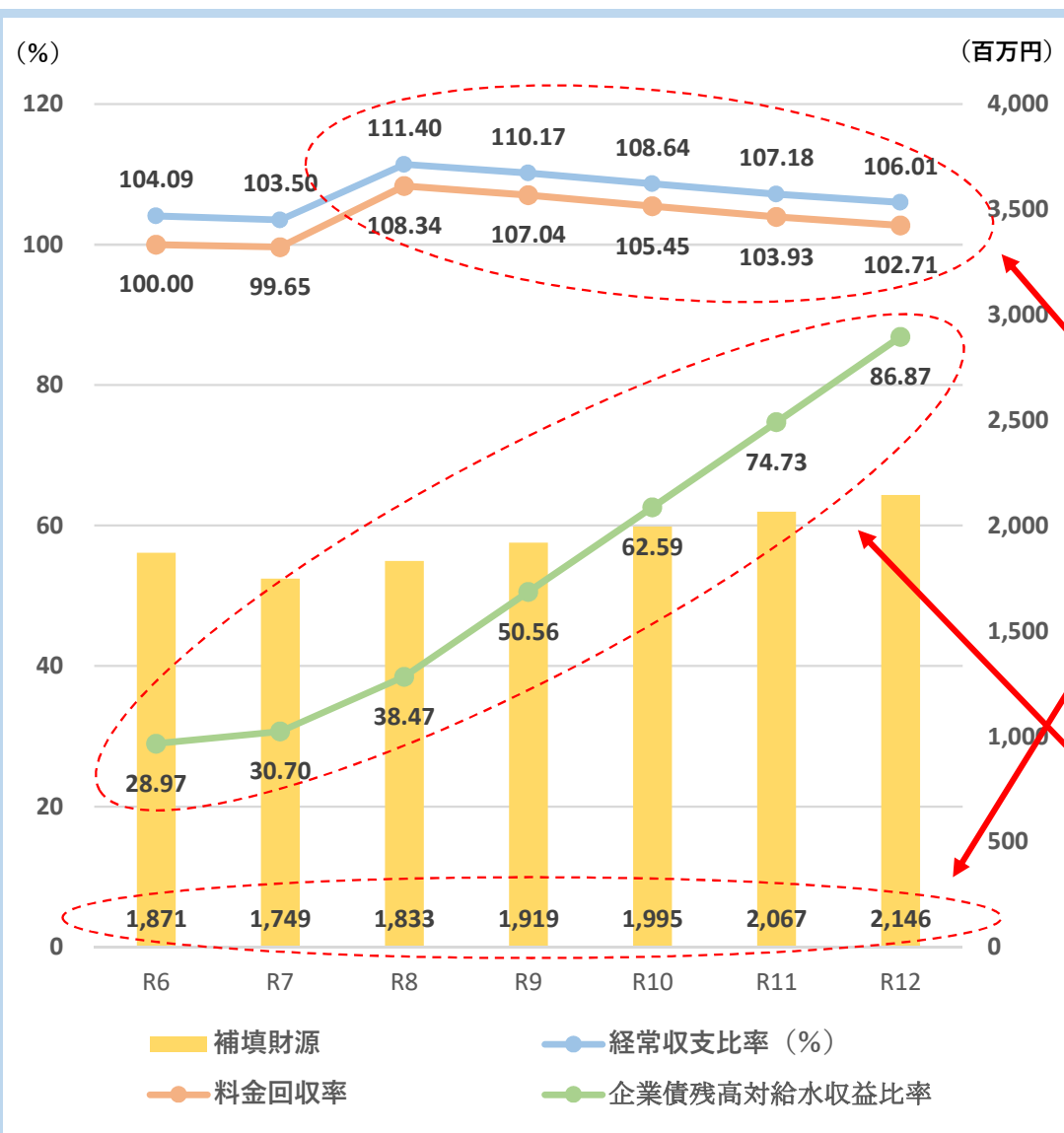
企業債の比率は伸びますが、適正な範囲と考えられます。

中・長期的には、100%の範囲に留めるなどの計画性が必要であると考えられます。

現状と比較し、倍近い事業費が確保できるため、最低限度の老朽化対策のペースを維持できます。

2. 収支計画の見通し

改定パターン④（+15.0%）



設定条件

改定率	+15.00%	
工事費	12億	12億要求ベース
起債額	5億円	R6は1億、R7は約2億

R12年度まで、料金回収率が100%を上回る予測です。

予測どおり、100%を維持できているか、毎年度チェックが必要です。

20億以上の補てん財源が確保されています。

より積極的な老朽化対策を行う場合には、資金不足となる可能性があります。

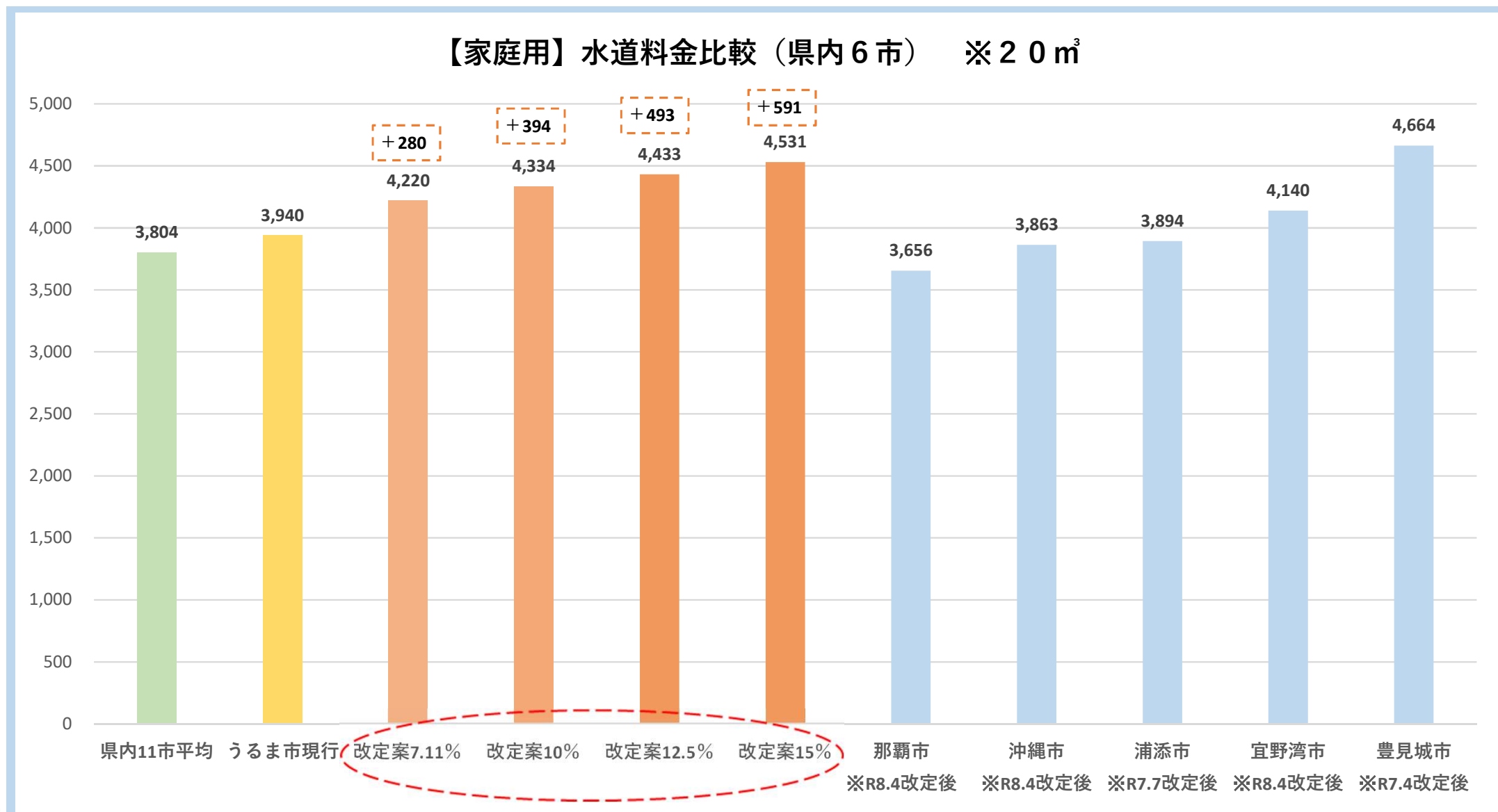
企業債の比率は伸びますが、適正な範囲と考えられます。

同様のペースで企業債を活用する場合には、中・長期的に経営リスクが高まる可能性があります。

老朽化対策の事業費について、適正な規模の確保ができますが、短期的に急激な利用者負担とならないか考慮する必要があります。

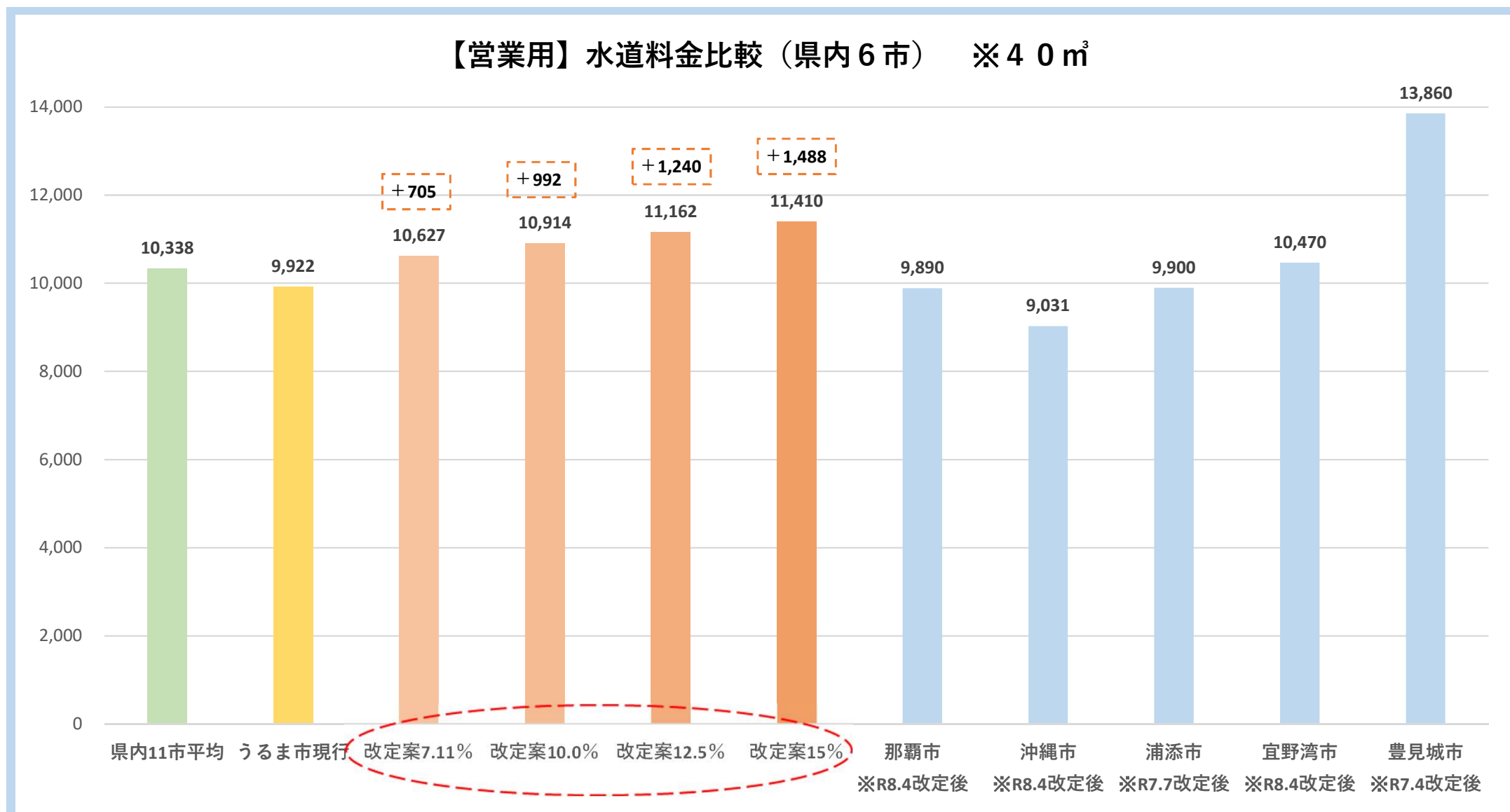
2. 収支計画の見通し

5) 各改定パターンの家庭用料金への影響



2. 収支計画の見通し

5) 各改定パターンの営業用料金への影響



3. 経費負担の考え方について

1) 総括原価方式

事業の維持・運営に必要な費用である「総括原価」を算定し、それに見合った額を水道料金として定める方法です。 ※原価（受水費、人件費、動力費、修繕費、減価償却費等）＋支払利息＋**資産維持費**等

2) 資産維持費

資産維持費は、物価上昇による減価償却費の不足や工事の施工環境の悪化による費用の増大等に対応し、水道施設を維持し、適切な給水サービスを継続していくために総括原価へ算入が認められているものです。これが適切に原価算入されていないと、将来の水道施設の更新・再構築や設備の再調達に必要な財源が内部に留保されず、安定的な財政運営に支障を来すこととなります。

◆ 日本水道協会の算定要領には、**資産維持率 3 %**が標準とされています。

・各改定パターンの場合に、資産維持費がどの程度計上されているかを次に示します。

【改定パターン①】

設定条件		資産維持費
改定率	107.11%	0%
工事費	6.9億	
起債額	3億円	

【改定パターン②】

設定条件		資産維持費
改定率	110.00%	0.39%
工事費	8.1億	
起債額	3億円	

【改定パターン③】

設定条件		資産維持費
改定率	112.50%	0.84%
工事費	10.2億	
起債額	4億円	

【改定パターン④】

設定条件		資産維持費
改定率	115.00%	1.28%
工事費	12億	
起債額	5億円	

資産維持費を 3 %とした場合には、大幅な料金改定が必要となってきます。しかし、中・長期的には、適切な水準の資産維持費の確保に努めるべきだと考えられます。

3. まとめ

- ◆ 水道事業は企業（公営企業）で独立採算制
- ◆ 料金水準の検討の際には、料金回収率が100%以上であることが重要
- ◆ 本市は他市と比較し給水原価が高く、経営改善の取組を継続してきた。
- ◆ 本市は地理的な要因が大きく、経営健全の取組のみでは他市と同様の料金水準を維持することが難しい
- ◆ 管路等の老朽化が進んでいるが、更新のペースが追い付いていない。
- ◆ 水道事業会計は収益的収支（3条）と資本的収支（4条）に分かれている。
- ◆ 収益的収支（3条）で利益を出し、工事費（4条）や内部留保資金（補填財源）を確保することが重要
- ◆ 健全な経営を維持するためには、料金回収率、補填財源、企業債の割合などの経営のバランスが重要
- ◆ 改定率の案は4パターン（7.11%、10.0%、12.5%、15.0%）
- ◆ 中・長期的には、資産維持費を適切に計上する必要がある。

管路（老朽管）の更新を進めていかなければなりません、利用者への急激な負担とならないよう考慮する必要性があります。

第2部

(下水道事業)

もくじ

01

下水道事業の経営指標について

..... P19

02

下水道事業の経営戦略について

..... P20

03

上下水道の料金水準について

..... P23

04

まとめ

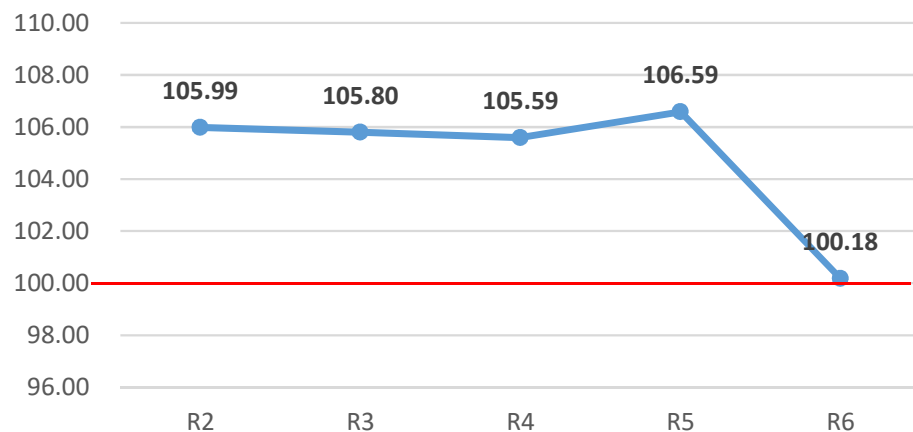
..... P25

1. 下水道事業の経営指標について

1) 経営指標

① 経常収支比率

経常収支比率の推移



経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

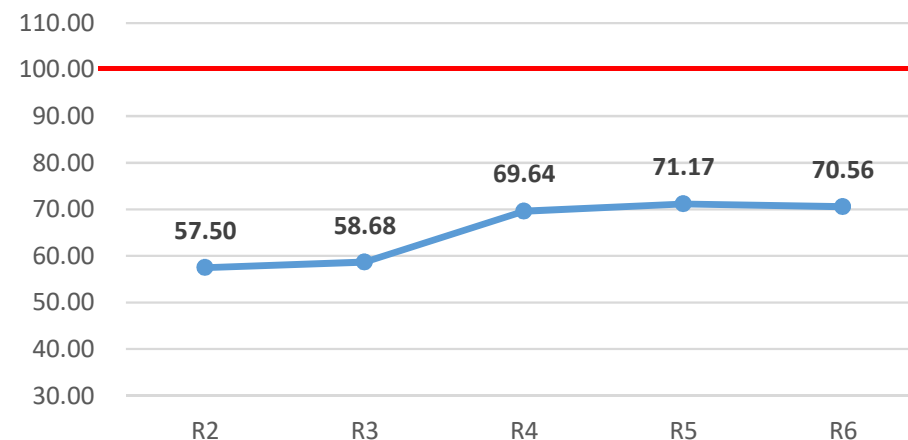
※ 100%以上となっている必要があります。

【経常的な収益】：下水道使用料や一般会計からの繰入金

【経常的な費用】：維持管理費や支払い利息等

② 料金回収率

経費回収率の推移



汚水処理に係る費用が、どの程度使用料収入で賄えているかを表した指標です。

※ 使用料水準等を評価するうえで、この指標が100%を上回ることが適切とされています。

両指標の数字が大きく乖離しているのは、不足している事業費を一般会計からの繰入金でまかなっているためです。 ※一般会計からの補てんを縮小するためには、使用料収入を増やし、経費回収率を改善する必要があります。

2. 下水道事業の経営戦略について

1) うるま市下水道事業経営戦略について

◆ 別紙、「下水道事業経営戦略概要版」をご参照ください。

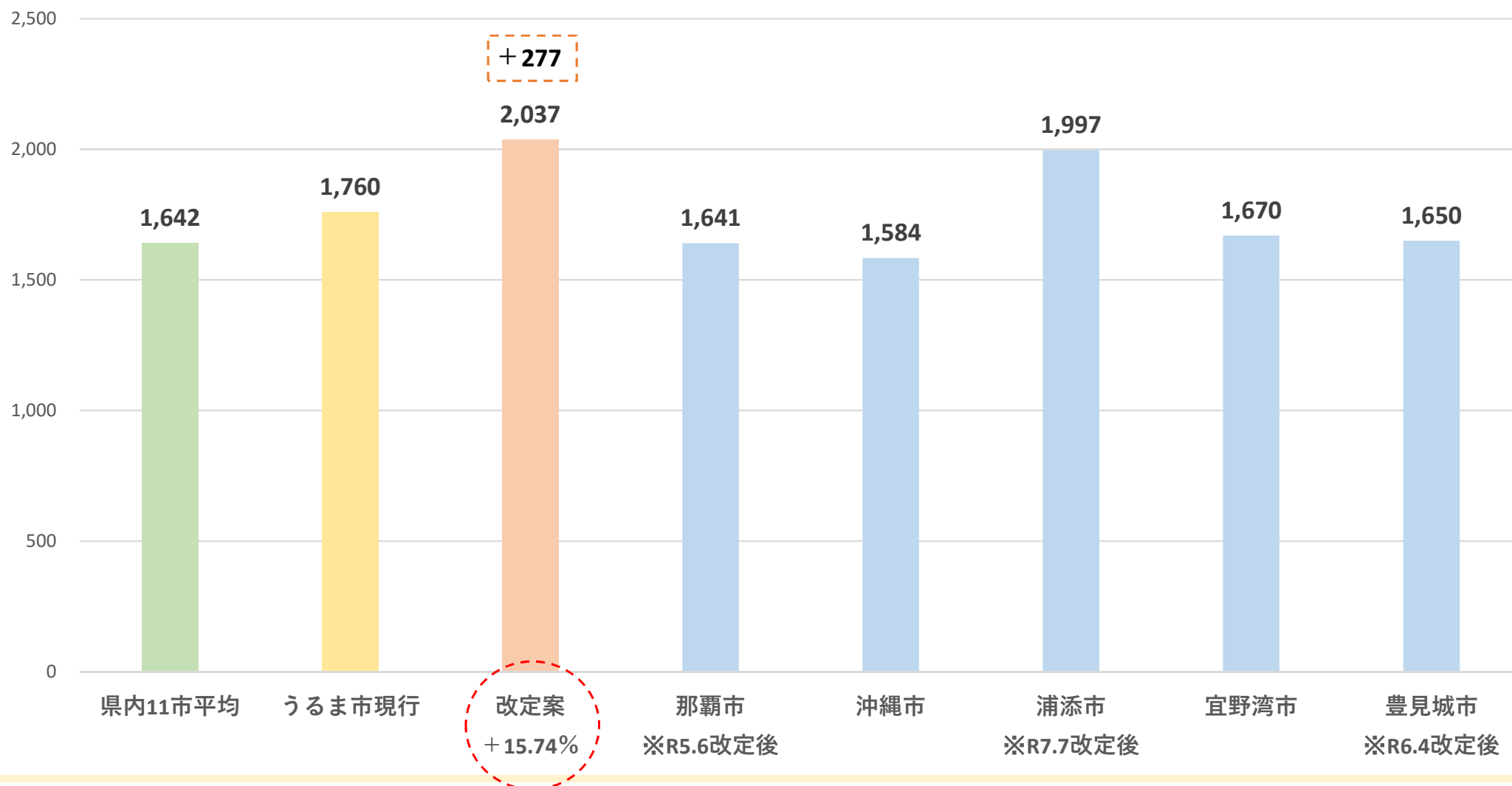
2) 下水道使用料の改定率について

◆ 経営戦略においては、「15.74%」の改定が想定されています。

2. 下水道事業の経営戦略について

3) 改定 (+15.74%) の家庭用使用料への影響について

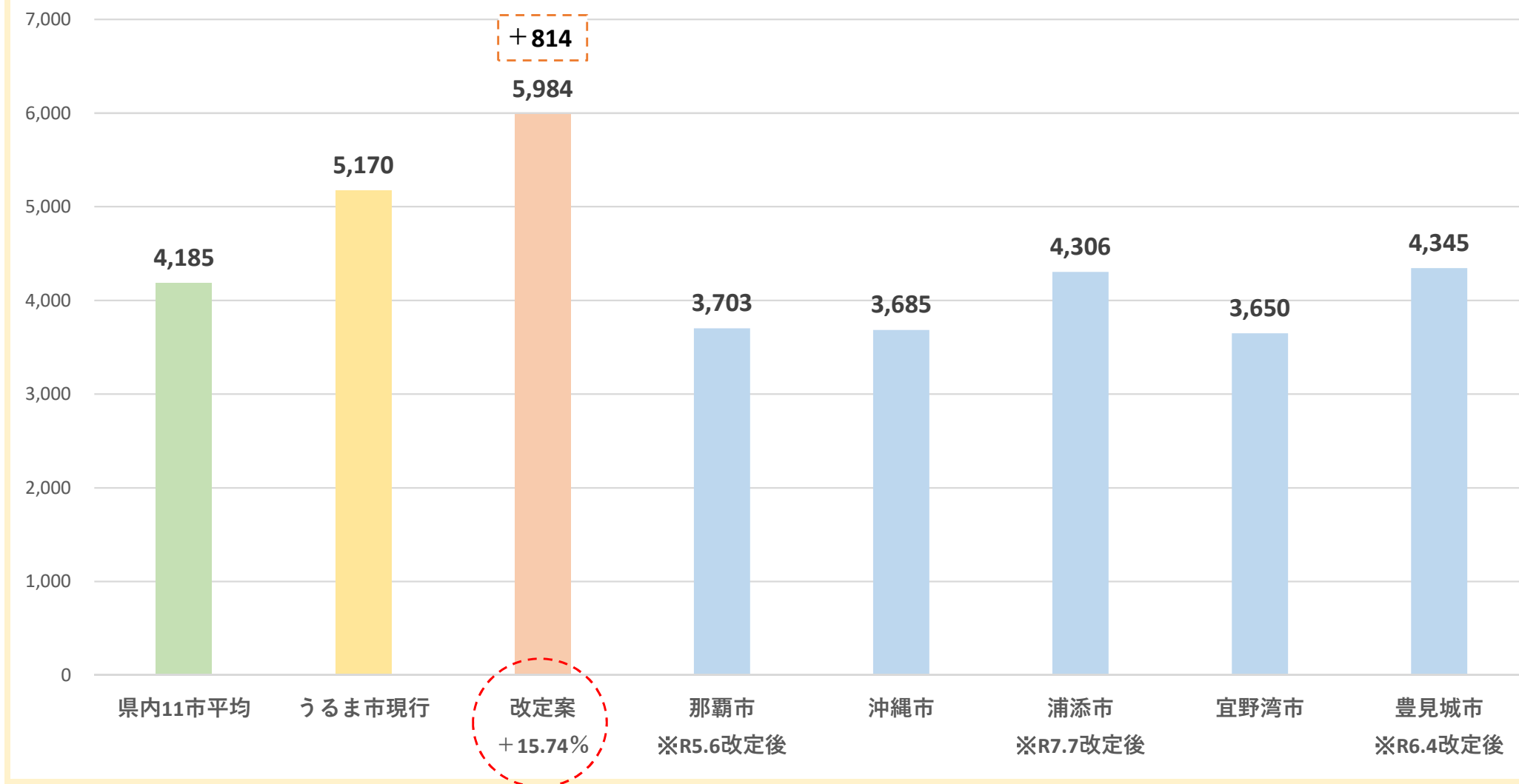
【家庭用】下水道使用料比較 (県内11市) ※20m³



2. 下水道事業の経営戦略について

3) 改定 (+15.74%) の業務用使用料への影響について

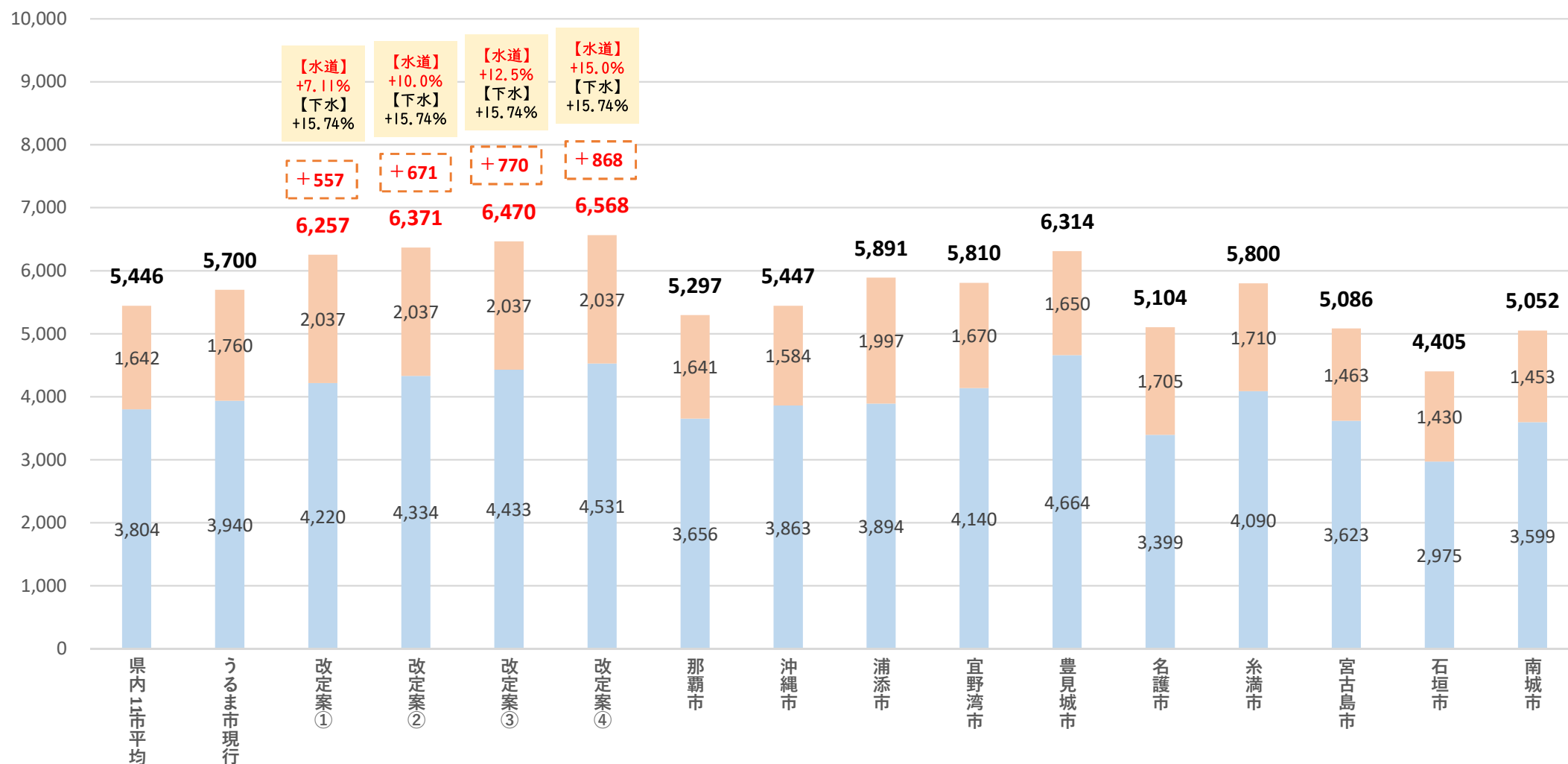
【業務用】下水道使用料比較（県内11市） ※40m³



3. 上下水道の料金水準について

1) 家庭用の上下水道料金の水準について

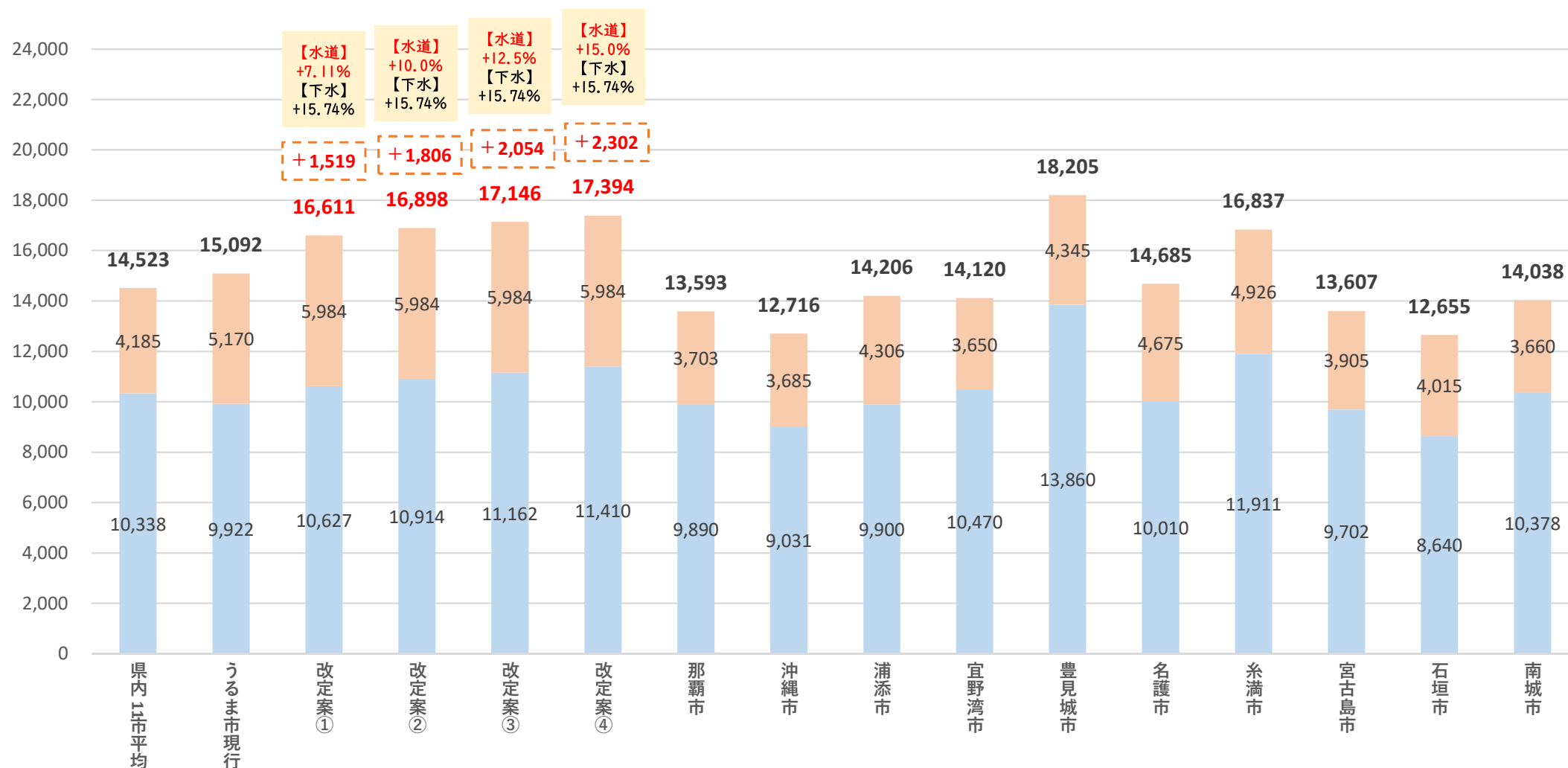
【家庭用】 上下水道料金比較（県内11市） グラフ タイトル ※20m³



3. 上下水道の料金水準について

2) 業務用の上下水道料金の水準について

【業務用】上下水道料金比較（県内11市）グラフタイトル ※40m³



4. まとめ

- ◆ 下水道事業は経常収支比率が100%以上を維持しているが、経費回収率は70%程度。
- ◆ 経常収支比率が100%を維持できているのは、一般会計からの基準外繰入金での補てんがあるため。
- ◆ 下水道事業は経営戦略が改定されており、経営の方向性が示されている。
- ◆ 経営戦略においては、3度の改定（R8、R12、R16）で経費回収率100%を見込んでいる。
- ◆ R8年度の改定幅は15.74%となっている。
- ◆ 上下水道の料金改定の検討のため、上下水道料金を合わせた利用者負担を考慮する必要性がある。

◆ **上下水道料金の適切な水準を検討し、改定率を決めていかなければならない。**

※改定の4パターンから選択を行う、または新たな改定パターンの検討を進めていくこととなります。



◆ 第3回審議会において、改定パターン（改定幅）の決定を行い、市長への「答申案」を検討していきます。